



議会だより かどがわ



もくじ

補正予算	2P
視察調査報告	3P
一般質問	6P
臨時議会	10P

西門川小学校 田植体験

平成21年8月
NO. 119

5月13日～15日の3日間に亘り大阪府河南町及び兵庫県稲美町の行政視察を左記の目的で行いました。

(1) 行財政改革の取り組みについて

(2) 財政健全化の状況について

(3) 入札制度について

行財政改革・財政健全化 河南町

町の規模は、人口16,686人、予算規模47億円。平成17年度に策定した「河南町行財政改革計画」により財政の健全化に取り組んできた。徹底した行財政のスリム化のために行政に民間企業経営のノウハウを取り入れることや住民代表で組織する「河南町行財政改革推進委員会」を平成18年に立ち上げ、

財政の健全化と行政の簡素化をめざしている。

歳入確保の取り組み

各種証明手数料の引き上げ、し尿汲取手数料の見直し、公共施設の使用料の適正化、幼稚園及び保育園の保育料の適正化、上下水道使用量の適正化等。

自主財源の確保については、税の徴収強化、広告収入を検討し、効果見込額2億6,000万円。未利用土地の売却。また、公共施設の民間貸出、産業の活性化や企業誘致による人口の増加等を検討中。

歳出削減の取り組み

人件費の削減、非常勤の特別職公務員の報酬の見直し、給与構造改革、議会議員の定数の削減や報酬の見直し等による効果見込額は6億円。事務の簡素

化による各種イベントなどの見直しや補助金の整理統合による事務の簡素化の効果見込額5,000万円。単独事業による補助金や扶助費の見直し、事務事業費の削減、公共事業の必要性の調査と新たな箱物整備の凍結、既存公共施設の新たな有効利用等の効果見込額は6億2,000万円。その他に電気等の維持費の削減、公用車の低公害車への移行、電気自動車の利用等を行っている。

稲美町

人口32,156人、予算規模84億5,000万円。日本を代表する「ため池」の密集地として有名。現在ため池の数は90程度。行財政改革の目標は、「自立することができる稲美町を創る」。

財政の健全化と行政の効率化を積極的に行い、職員研修等による人材育成の推進、職員の意識改革、情報の公開、提供、共有を徹底して行うことにより公



視察研修の様子

稲美町

平成15年度より業者に対して事務事業評価システムを導入、平成17年度に外部評価を導入、平成20年度より郵便入札を導入。

河南町

契約検査課・入札監査委員会の設置。監査委員については大学教授、警察、弁護士等で年に11回開催し、談合防止に取り組んでいる。平成20年度より郵便入札を導入。

まとめ

地方分権が進む中で、行財政改革の第一歩は歳出の削減であると思われまます。歳入の拡大する見通しが無い以上、より一層の歳出削減は避けられません。行政の行う事業の統合、廃止などを行い、人員の削減も含め事業の見直しを行う必要があります。

ダイナミックな行財政改革とは、常に見直しと変化をもとめることであります。行財政改革構想審議会に答申を求め、住民の理解を得るようしっかりとした目標ビジョンを住民と共有できるような行財政の施策が必要であると痛感したところで

補正予算 2,981万円を追加し、総額 59億6,581万円で可決

平成21年第2回定例会は、6月16日から23日までの8日間開催されました。同意1件、条例1件、補正2件、その他1件、陳情2件、意見書4件が審議され、不採択となった陳情1件以外は原案通り可決されました。一般質問では、6月17日、18日の2日間にわたり、7名の議員が登壇し、町政について論戦が行われました。

歳入

繰上金	200万円
繰越金	700万円
諸収入	1,620万円
保育所耐震診断に伴う国・県補助金	80万円
国庫補助金(減額)	▲941万円
国庫補助金(組替え)	1,332万円



歳出

食品残渣利用体制整備事業委託金	356万円
漁港レストランヘルシーメニュー委託料	463万円
耕作放棄地再生利用緊急対策事業	39万円
文化財調査事業	173万円
民俗資料展示室収蔵資料再整理事業	136万円
財産管理事業	136万円
地域振興研究事業	200万円
保育所耐震対策緊急支援事業	93万円
防災ダム管理事業	50万円
中央公民館管理事業	68万円
コミュニティ助成による公民館活動費	1,636万円

水産物加工の際にでる魚の内臓等の残渣を飼料化し、畜産業への有効活用を図るための委託金です。

漁港レストランと連携し、旬の魚や有機野菜・規格外野菜等を活かしたヘルシーメニューを導入し、地域特性を活かした健康づくりの推進を図るための委託金です。

城ヶ丘区公民館放送設備・南町2区公民館放送設備・加草3区公民館建設の費用です。

特別会計補正予算

介護保険事業 14億6,578万円(186万円増額)

※予算額は全て千円以下を省略しています。

環境行政と新エネルギー 文教厚生常任委員会

5月20日～5月22日の3日間に亘り、岩手県紫波町及び岩手県葛巻町の環境行政と新エネルギーの推進について視察調査を行いました。

3日目は、環境省、農林水産省の方々と勉強会をおこないました。

紫波町はJR盛岡駅から東北本線を電車で20分で、人口は34,310人の町です。葛巻町は岩手県の北部に位置し、人口7,912人の町です。



〈町産材で〉紫波町内保育園

環境行政

紫波町

公共施設建設は地元産材で

平成12年に百年後の子どものために「新世紀未来宣言」を定め、『循環型まちづくり』を進めています。

また平成13年には「紫波町循環型まちづくり基本条例」制定しています。町づくりの基本構想・計画策定をするときの市民参画を保証するために「市民参加条例」も制定し、また市民参画が機能しているかどうかをチェックする機関も設けています。

紫波中央駅、町立保育園など公共施設はカラマツ、クリなどの町産木材で、町内の大工による建設を進めています。

駅舎横の環境・循環

PRセンターは「NPO法人紫波みらい研究所」が運営し、町の情報発信や環境学習、特産品や農産物も販売しています。

葛巻町

地域資源を活かし

高速道路や鉄道、温泉やゴルフ場、スキー場などリゾート施設もなく「北緯40度ミルクとワインとクリーンエネルギーのまち」をキャッチフレーズに基幹産業の酪農、林業の振興と新エネルギーを活かした町づくりです。

平成5年、新エネルギービジョン策定のきっかけは、京都議定書と地域資源を活かすという事です。

特にこの町がクリーンエネルギーで飛躍的に発展することになった背景に、数年前、産廃業者進出問題で町民上げて議論し、産廃施設はいらないという結論を出した経緯があるそうです。

新エネルギー

紫波町

堆肥で紫波ブランド

『エコ3センター』と呼ばれている堆肥製造施設、間伐材等炭化施設、木質ペレット製造の3つの有機資源循環施設があります。ここでは生ごみと畜糞により堆肥（自然発酵による高温処理方式つまり昔の堆肥小屋と同じ原理）を製造し、良質な土づくりを進め農産物の「紫波ブランド化」を推進しています。

この施設でできた堆肥や、ペレットなどは、町内の公共施設などで使用したり、一般家庭に販売したりしています。

葛巻町

新エネ促進に補助

風力発電、太陽光発電、木質バイオマス発電、家畜糞尿バイオガス発電など新エネルギーを推進・促進のため太陽光発電設備、太陽熱利用設備、ハイブリッドカー、薪・ペレットストーブ、エコキュートなどの設備に町の補助制度もあります。



『エコ3センター』の堆肥製造施設での研修

紫波町、葛巻町も町長のリーダーシップはもとより、計画段階から、住民主体で循環型システムを作り、具体的かつ着実に取組んでいました。

本町も、まずは環境に対する町民全体の意識を高めていき、何が必要かを検証し、早急に、さらなる取組みを実行すべきではないのかと強く感じました。また、東京の議員会館では、木質バイオマスの利活用、農山漁村づくりなどの勉強会をしてきました。

まとめ

でもやれることはそれぞれ自分の体を使ってやってもらう。元気老人をつくるピンピンコロリの村づくりを実践していくとのことでした。

まごめ

委員会としては、門川町においても、職員の徴収に係る時間外手当等を鑑みて委託について検討をすべきではないかと考えます。

また、農事組合法人については、今後門川町の営農組合が法人化に向けて動き出すとした時、法人化に向けての合意形成、法人化後の課題として、日常の管理（畦畔管理）、機械更新（できるだけ法人で更新を図る）経理事務（経営管理システムの構築）多角経営（新規作物・農産加工・規模拡大等）への取組。そして、強力なリーダーシップを発揮できるリーダーの育成が必要だろうと実感しました。

水道事業のあり方・農事組合法人 産業建設常任委員会

5月27日～29日の3日間に亘り、広島県尾道水道局及び農事組合法人「おくがの村」について視察調査をおこないました。

水道事業の検討・収納・滞納整理等委託について

尾道水道局

まず、広島県尾道水道局については、水道事業における検針、収納業務、滞納処分及び漏水調査等を民間業者に委託した経緯やその経過等についての調査を行いました。

平成19年度の経営内容

給水戸数は約59,000戸、給水人口が約14万人で給水区域内の普及率は92%程です。営業収益は約43億6,100万円、その内給水収益は約38億7,700万円純利益が約6億6,000万円です。

民間委託した経緯

水道料金の給水原価は門川町の約2倍、供給単価は2.4倍、加入負担金に至っては約4倍になっています。また尾道水道局は水の95.7%を広島県から年間16億円で購入しているとのことでした。

以前の尾道水道局は、

検針と滞納整理業務を個人に委託し、その他の業務を職員で対応していました。しかし、受託検針員が急遽入院した場合などに業務に支障が生じたり、また、一連の戸別訪問業務が一貫した対応になつていなかったなどの理由もあり、平成19年4月から業務を民間会社に委託することになりました。

業務委託した効果

まず、職員の事務量が軽減され日常業務における時間外労働も減少しているそうです。



浄水池施設での研修

また、検針、収納のほかに宅内漏水を発見した際の住民への連絡などの市民サービスの向上や、漏水を早期発見することでの有収率向上にも繋がります。質が向上したということでした。

過年度未収金については、平成15年度から19年度の5ヶ年で約689万円であり、このように優れた徴収状況には、督促はがきの郵送から実際の給水停止の実行までの徹底した滞納整理業務が確立されたことに理由があります。

平成20年度の徴収状況は、水道料滞納のお知らせ7,253件、給水停止予定者が1,361件、給水停止最終予告により、実際の給水停止実行件数は18件だったそうです。このようにすばらしい徴収ができるのは、委託業者との連携により公平の原則に基づき給水停止まで実行されるところにあるとの説明でした。

農事組合法人「おくがの村」

農事組合法人「おくがの村」は昭和62年に全国初の農事組合法人として設立されました。

昭和59年に始まった圃場整備事業が昭和62年に完了し、その圃場整備事業にともなう償還金返済の財源捻出のために農事組合法人を設立しました。財源の捻出方法として、各農家が農業機械を共同利用し、それによって各戸が農機にかかる経費を安く抑え、浮いた分を償還金に充てるということでした。

活動状況

作業受託料金は、耕起・代かき・田植え・無人ヘリでの防除（一回分の薬代を含む）・コンバイン作業・乾燥調整・籾すりまで合わせて10a当たり

3万6000円（オペレーターの日当と燃料代はすべて法人もち）だそうです。農家の土地を「おくがの村」が預かり（10a当たりの小作料は米30kg1袋）肥料や苗の注文等は法人が行い、農作業は基本的に地主本人が行うとのことと、それに対して法人が労賃を支払うことになっています。法人の利益は限りなく0円に近く、法人の役員報酬はないとのこととです。しかし、組合員には農作業をしたことによる時間給とともに出資配当6%を毎年支払っているということでした。

今後のあり方

農事組合法人「おくがの村」の組合員を含め、奥ヶ野集落は超高齢化集落となっており、自分たちの生活をどう続け先祖から預かった田、畑、山、家をどのように活用し後世に伝えるかを考えている。危険を伴う大型の機械作業は「おくがの村」が引き受け、水管理や畦畔管理など高齢者

問 再出馬に当たったの決意と公約を聞きたい。

町長 選ぶのは町民なので町民の声を聞いて対処したい。先ずは残り期間精一杯頑張る所存。公約は、選挙までの期間に町民の声を十分聞いてとりまとめる。

問 100年に1度といわれる大不況に対し、国の平成21年度補正予算13兆9,255億5,800万円が5月29日成立した。子育て応援手当も第1子まで拡大される。農林水産関係で1兆302億円。また、各自自治体への交付金等予算化されている。この補正予算に対しての感想と実施したい事業等は。

町長 経済危機に対する打開策として時期を得た予算である。この交付金を活用した事業等各課からとりまとめをしている。主



町長選挙再出馬に当たったの公約は

町長…町民の声を聞いてとりまとめる

猪倉 照央

問 再出馬に当たったの決意と公約を聞きたい。

町長

選ぶのは町民なので町民の声を聞いて対処したい。先ずは残り期間精一杯頑張る所存。公約は、選挙までの期間に町民の声を十分聞いてとりまとめる。

問 100年に1度といわれる大不況に対し、国の平成21年度補正予算13兆9,255億5,800万円が5月29日成立した。子育て応援手当も第1子まで拡大される。農林水産関係で1兆302億円。また、各自自治体への交付金等予算化されている。この補正予算に対しての感想と実施したい事業等は。

町長 経済危機に対する打開策として時期を得た予算である。この交付金を活用した事業等各課からとりまとめをしている。主

問 再出馬に当たったの決意と公約を聞きたい。

町長

選ぶのは町民なので町民の声を聞いて対処したい。先ずは残り期間精一杯頑張る所存。公約は、選挙までの期間に町民の声を十分聞いてとりまとめる。

問 再出馬に当たったの決意と公約を聞きたい。

町長

選ぶのは町民なので町民の声を聞いて対処したい。先ずは残り期間精一杯頑張る所存。公約は、選挙までの期間に町民の声を十分聞いてとりまとめる。

問 100年に1度といわれる大不況に対し、国の平成21年度補正予算13兆9,255億5,800万円が5月29日成立した。子育て応援手当も第1子まで拡大される。農林水産関係で1兆302億円。また、各自自治体への交付金等予算化されている。この補正予算に対しての感想と実施したい事業等は。

町長 経済危機に対する打開策として時期を得た予算である。この交付金を活用した事業等各課からとりまとめをしている。主

問 再出馬に当たったの決意と公約を聞きたい。

町長

選ぶのは町民なので町民の声を聞いて対処したい。先ずは残り期間精一杯頑張る所存。公約は、選挙までの期間に町民の声を十分聞いてとりまとめる。

問 再出馬に当たったの決意と公約を聞きたい。

町長

選ぶのは町民なので町民の声を聞いて対処したい。先ずは残り期間精一杯頑張る所存。公約は、選挙までの期間に町民の声を十分聞いてとりまとめる。

問 100年に1度といわれる大不況に対し、国の平成21年度補正予算13兆9,255億5,800万円が5月29日成立した。子育て応援手当も第1子まで拡大される。農林水産関係で1兆302億円。また、各自自治体への交付金等予算化されている。この補正予算に対しての感想と実施したい事業等は。

町長 経済危機に対する打開策として時期を得た予算である。この交付金を活用した事業等各課からとりまとめをしている。主

問 再出馬に当たったの決意と公約を聞きたい。

町長

選ぶのは町民なので町民の声を聞いて対処したい。先ずは残り期間精一杯頑張る所存。公約は、選挙までの期間に町民の声を十分聞いてとりまとめる。



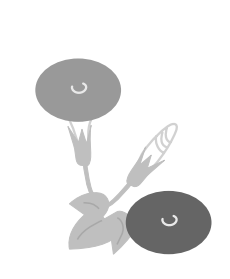
町政運営について

安藤 福松

町長：総合的に行政力を高めるなど手応えを感じている

問 町政を担われている3年間は機構改革、窓口改善や職員の意識向上などに意を用いられ、町民の評価も高い。分権化の今日の町政運営は自己決定・自己責任の下に行財政運営を行っていかねばならない。地域住民に身近な環境、福祉健康など地域住民の自主的な活動、協同参画が不可欠だと思う。この3年間の評価と今後の町政運営の重点施策は。

町長 行政力を担う一番の中核は職員の力と考えその意識改革、職場環境の整備など手がけてきた。職務の成果は職員一人ひとりの能力とやる気で決まる。能力は知識・技能・職務態度で高まる。これを繰り返し言ってきた。職員の仕事に取り組む姿勢を町民からも評価をいただきそのことから、町民の自主的な地域づ



くりや各種の活動にも手応えを感じ、又、県関係機関の支援を引き出し安全対策・道路整備・産業振興など地道ながら行政効果が表れていると思う。

今後の町政運営については、高速交通体系が整いつつある中、産業構造など大きく変容することから、課題を明確にし、第一に高速道路開通後の地域のありべき姿として道州制のゆくえ、定住自立圏構想などの議論を深め、第二に美しく・安全・安心な町づくり、特に地域医療の充実、防災など安心して暮らせる高齢化対策。第三に産業振興と人づくりとして新・新産業都市構想を産業界に唱え、子育て支援と児童生徒の学力向上・次世代リーダー育成等に取り組みたい。

一般質問

7人の議員が登壇！

いじできものか388号線



千草 力生
町長…平成24年度に完成予定

問 国道388号線の上ノ町交差点の改良工事はいつから始まるのか。

町長

県において平成20年度に新規事業採択後、設計業務及び用地測量業務を実施しており、建物の調査、用地買収の予定で進んでいる。平成24年度の完成を予定している。



朝から渋滞する上ノ町交差点

問 65才以上の高齢者で、一人暮らしの方々が増加しているが、災害時の対応策は。

町長

各地区、消防団、民生児童委員、自主防災組織、防災ボランティア組織、福祉推進員等をフル活用した体制をとっている。災害福祉マップの作成や、一人暮らし世帯へのFAXの貸出、防災行政無線システム等、災害時の要援護者に対応できるように「犠牲者ゼロ」を目指している。

介護施設の入所問題は

安田 厚生

町長：国・県と連携して対応する



問

養護老人ホームの入所希望者が激増している。介護保険制度導入後、入所待機は申し込み順ではなく介護度による介護の必要性に応じて入居させることに変わってきている。そのため要介護度の低い高齢者は施設入居が遅れ、どこにも入所できない状態となる。そのような入所希望者の実態と自立生活が難しい人への支援は。

町長

福祉課、地域包括支援センターが相談窓口なので、介護に関する悩みや心配事など相談していただきたい。介護施設のベッド数についても国の基準を満たしている。今後、高齢化が進むにつれて、老老介護等、介護難民など介護が必要な人は増えてくる。介護制度の問題を含め、国・県と連携して対応したい。

問

密集住宅地区(尾末地区)の防災安全性を目的として、消防活動困難な地域解消のための防災道路等の確保、避難地及び避難ルートの確保、木造住宅や老

朽化した建物など、尾末地区の防災安全性の確保を目的とした防災街区整備事業を国・県の基本方針などと併せて整備を図られないか。

町長

防災街区整備事業の導入は現状として難しいようである。防災対策については、消防団、各区の自主防災組織との連携を図り、防災マップの活用、きめ細やかに消火栓の設置を行ない延焼防止に努めたい。

問

各学校図書室では、本が古いことや蔵書数が十分に確保されていない状況である。各学校図書が充実できるような予算措置は図られないか。

教育長

町内の学校図書館の蔵書数は文部科学省が定めている図書基準と比較すると71.2%の充足率であり、基準を満たしていない現状である。新たに「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」事業で充実を図りたい。

栄ヶ丘住宅建設は凍結を

神崎 千香子



問

昨年、見直した長期計画では、「栄ヶ丘住宅2期工事よりも、市街地周辺の住宅の統廃合を含めた建て替えを優先して実施すること」になっている。栄ヶ丘の住宅建設は、議決した長期総合計画と違うし、整合性もないではないか。

町長

周辺住宅の統廃合と栄ヶ丘の住宅建設は一体的だ。古い住宅は、台風や地震など危険性もあるので、順次更新していく。総合計画と違う訳ではない。

南町の住宅は撤去しなければならぬので、原山住宅の方々の住むところが必ずだ。

問

原山住宅を撤去するためだけに5階建て住宅を建てるのか。原山住宅の方々は、今年4月、突然、立ち退きの話しを聞かされ、困って

心配している。非人道的ではないか。

町長

計画が決まらなくては、説明できない。2年間の猶予もある。それに原山住宅の人たちの7割は、新しい住宅に変わりたいとのことだ。

問

このアンケートは、原山に住みたいとの設問はない。どこに変わりたいかだけの誘導アンケートになっている。原山住宅の高齢者の方々の「ここは、病院もお店も近くて、われわれ年寄りには住みやすい」との声をご存知か。原山住宅に行かれたことはあるのか。

町長

何度も足を運んで見ている。

問

また、西門川の住宅は、近々、取り壊すとしながら

今年も予算がでてない。町づくりの観点からも、長期計画通り、少子高齢化が著しい西門川地区の町営住宅建設を優先する考えはないか。

町長

西門川の住宅には人が住んでいない。人が住んでいる所の安全を優先する。

問

早急に壊さないと危険というなら、庵川、小園の住宅なども人が住んでいる。どの住宅も同じだ。あちこちきちんと補強して、すべての住宅の安全性を確保し、住みやすく整備することを経営すべきではないか。

町長

おっしゃる通りあちこち古い住宅がいつばいある。その中で原山住宅を一番先にてがけようとしている。

※その他の質問
学校図書館について、委託の諸問題について

水永 正継

加草地区の水害対策は

町長：国交省・県・町の3者で協議の場を設ける予定

問

加草地区の水害対策はどうなっているのか。

町長

今後も、県に堆積土砂の排除と根本的な排水対策について請願していく。現在、国土交通省延岡河川国道事務所からの申し入れもあり、国土交通省と県、町の三者で、本格的な浸水対策についての協議の場を設ける予定である。

問

昨年度、上町から本町にかけて土々呂日向線の一部が整備され、歩道と車道が色分けされて、歩行者や自転車の通行がしやすくなった。このような整備を南は五十鈴川の付近まで、北は加草地区まで延長することはできないのか。

町長

図書館前交差点までが県道なので、これについては県に要望していく。これより以北は町道なので、この路線を含め、歩道のない町道の交通安全対策として、今後臨時交付金等も使い、必要性の高いところから順次整備を進めたい。

問

上納屋の海岸通など夜間の通行時暗いところがあるが、防犯灯の設置はできないのか。

町長

集落間道や幹線道路には地域からの要望に応じて、町管理の防犯灯を設置している。集落内の道路については、各地区の区長を通じて、防犯灯設置補助事業か環境整備等補助事業を活用して防犯灯の整備を計っている。地域のことはその区民が一番詳しいので、区と町との連携は取れており、省エネ等も含め総合的に相談し進めている。

問

町職員の心の健康（メンタルヘルス）について、専門家による研修会等の開設が必要ではないか。

町長

職員のメンタルヘルスについては重要な問題として認識している。今年度中に全職員を対象とした専門家による研修会を予定している。職員組合とも協力しながら計画していく。

かがわ

今後の雇用対策は



黒木 裕

町長：景気の回復がいちばん

問

昨年末からの離職者問題、今後の雇用対策について聞きたい。

①役場の相談窓口にした件数は。
②臨時雇用の人数と賃金合計は。
③「広報かがわ」に「雇用対策相談窓口」設置の掲載がなかったが。
④社員を削減した会社その後は把握できているか。
⑤商工会と連携してハローワーク的な役割は出来ないか。
⑥都市部で離職し、Uターンした人を町内施設の長に雇用できないか。
⑦今後の具体的な対策は。

町長

①12月に1件、1月に3件、4月に3件の合計7人の相談を受けた。

②2月に1人、3月に1人、4月に3人、5月に2人で、約93万6千円の賃金を支払った。

③年度末の緊急的な相談窓口であり、掲載に時間的余裕がなかった。

④本年2月に町内17社を訪問し、現状調査を実施。依然として、厳しい雇用状況は変わりなく、引き続き情報把握に努める。

⑤ハローワークは国が設置する行政機関。また、ハローワークから毎週火曜日に求人情報誌が届けられ、それを役場に掲示し、広く町

民に求人情報サービス提供も行っている。よって、ハローワーク的なことはしない。

⑥町内の施設に関しては、それぞれの設置目的や内容等に照らし合わせて適材適所で行うこと。離職した人というだけでは雇えない。

⑦役場臨時職員、町営住宅への優先的な入居生活資金や生活保護の相談で気軽に相談できる窓口の開設、そして、県をはじめとする関係機関につないでいく。

いずれにしても、基本は景気の回復が一番だから、経済対策は出来る限り国・県の施策に呼応してやる。

条例廃止

○門川町テレビ難視聴対策事業分担金徴収条例及び門川町移動通信用鉄塔施設整備事業分担金徴収条例を廃止する条例（全員賛成）

平成13年度から平成16年度でケーブルテレビの町内エリア拡大を図った経費と三ヶ瀬地区の携帯電話使用できるように整備された無線局の経費について、共に事業者からの徴収が終わりましたので条例を廃止するものです。

財産取得

消防団第2部及び第4部の積載車が、すでに20年を経過しており、緊急を要する消防活動に支障をきたすため、新規車両に配備替えを行います。

選任同意

○固定資産評価審査委員会委員
吉塚陽太郎氏（再任）

陳情

○農地法の「改正」に反対する陳情書（賛成少数否決）
○「協同出資・協同経営で働く協同組合法」（仮称）の速やかな制度を国に求めることについての陳情書（全員賛成）

意見書

○「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書（全員賛成）
○中山間地域直接支払制度の継続と充実を求める意見書（全員賛成）
○労働環境の整備、改善を図るための関係法令の抜本的な改正と早急な経済対策を求める意見書（全員賛成）
○新たな過疎対策法の制定に関する意見書（全員賛成）

可決

産業振興券218万円 7対6で

臨時議会

◎5月26日臨時議会

門川産業振興券代200万円などを増額補正、個人住民税、固定資産税の税率の特例措置のための条例改正、門川町国民健康保険税が18%値上げのための条例改正、平成20年度補正などが承認可決されました。主な議案の審議と結果を報告します

産業振興券に関する補正予算218万円

門川産業振興券の218万円は、7対6の賛成多数で可決されました。



プレミアム付産業振興券

町長提案理由

販売予定をオーバー

門川産業振興券は、国の定額給付金に合わせ、消費拡大・地域産業の活性化を目的とした、20%のプレミアム付き振興券（販売価格5千円分）で、2月の臨時議会において補正予算として、プレミアム分1千円を議決いただいた。

販売は商工会に委託しており、5千円分の振興券を4月・6月の2回に分けて発売する予定であったが、4月

の発売で、初日に2、363万円が販売され、その状況が大きく報道されたことから、2日目は早朝より行列ができ、予定の2、500万円を打ち切ることができず、3、452万5千円を販売した。

そのため、6月に販売予定であった2、500万円に1、000万円不足が生じたので、そのプレミアム分200万円、また、振興券の印刷代として18万円の補正予算をお願いしたい。

町内外から注目

4月販売後の状況は5月末の換金率は56・2%（2、328万円）で利用内容としては、身近な生活用品に使われており、また、商工会会員（33事業所）以外の、病院等にも幅広く使用されている。商工会が実施したアンケートの結果では、売上はかなり伸びているとのことである。

このようなことから町内外からも注目され、また、全国商工連合会からは表彰もされている。

質疑と討論

問 病気の方や年寄り、そういう振興券を直接買いに行けない人が多いと思うが。

産業振興課長 ご年配の方とか、障がい者の方についても商工会のほうで購入していただくということにしている。

問 33事業所の中で明らかに売上げを伸ばしておられるのはどこか。

産業振興課長 商工会のアンケートによると、自転車、寝具、中堅スーパー、生鮮食品がそれぞれ増、その他に医療機関、病院への支払いをご利用で、小売り業が98%を占めている。

問 販売計画と違うが。高齢者と働いている方に配慮して土、日曜日など販売できなかったのか。

問 残り約1、500万円の販売でよいのでは。日向、延岡に流れた形跡はないのか。

産業振興課長 規模拡大を図っており、町外からも28名買っていた。

問 一部の事業所に偏っていないか。これによって町内経済は活性化したのか。

町長 商業の方も営業努力をしている。

問 他の事業に優先してまで補正が必要か。使った人たちの地域性などは分析できているのか。

町長 商売では売るときは一挙に売るとい勢いが大事だといわれている。

産業振興課長 地域が離れていても、営業努力した商店は売り上げが伸びている。分析は、まだ1回目なので、できてない。

問 売り越したというが、確認はどうしていたのか。

産業振興課長 私どもも総出で出ていて販売作業したが、列を並んで待っていたので、2、500万円の時点でここまでですよ。と言えなかった。

問 補正について「やめた方がいいのでは」とか、職員チームの意見はなかったのか。

承認・専決事項

か。庁舎内会議で出されたものか、町長の政策か。

町長 私が提案した。

反対討論

この厳しいご時世の中、税金のバーゲンセールを行政がしている状況だ。マスコミが報道したからと、それに踊らされるような行政では困る。まだ1回目が終わったばかりで、効果が客観的にでない。

商業の活性化につながるかどうか時間をかけて分析し、他の事業と合わせて全庁的に検討するなど冷静に対処すべき。

賛成討論

地域活性化のためには、少しくらいは、町の負担も必要と思う。



カンムリウミスズメ

国民健康保険税率の改正（賛成多数可決）

18%値上げの率で改正しました。

反対討論

この不況に住民負担を増すという事は、ますます生活が困難になると思われる。もともと国民健康保険は、国の負担を減らしていくものでない。国のやり方が間違っている。

賛成討論

14年から19年まで国保の値上げを規制したことにより基金が底をついている。このままでは国保の運営ができなくなり、病院に行きたくても行けなくなる。そうならないために、平等に負担をとるものでやむをえない。

5月26日臨時議会

門川町一般職員の6月期末・勤勉手当を0・2月引き下げる条例と町長・副町長及び教育長・議会議員の6月期末手当を0・15月引き下げる条例などが提案され、可決されました。

質疑

問 近隣市町村からするとラスパイレス指数が低すぎる。人事院勧告を踏襲しなければならぬのか。

町長

今回は一時金だ。民間一般企業の夏の一時金は、前年度比13・2%減になるといわれている。

問 町内企業は厳しい。ボーナスのない所もある。町民生活の目線で率の議論が必要ではないか。

町長

5月1日に人事院勧告が出たばかりで、十分な議論はされてない。町民所得との比較は大事であり、今後の検討課題。



カンムリウミスズメの親子

ずんぐりむつくりで飛ぶのが苦手
なんとも愛くるしいこの海鳥は
春になると姿を現し
5月下旬にいなくなる不思議な鳥だ
そして今 絶滅の危機を迎えている

議会のうごき

- 4月3日(金) 門川町立小・中学校転入教職員着任式
 9日(木) 町内中学校入学式
 10日(金) 県立門川高等学校入学式
 町内小学校入学式
 23日(木) 門川町戦没者追悼式
- 5月8日(金) 東臼杵郡町村議会議長会定期総会
 12日(火) 2市4町理事会
 13日(水)～15日(金) 総務財政常任委員会視察調査
 15日(金) 一般国道10号線整備促進期成会総会
 他各総会
 18日(月)～20日(水) 県選出国会議員への陳情活動・町村議
 会議長研修会
 20日(水)～22日(金) 文教厚生常任委員会視察調査
 26日(火) 第2回臨時会
 27日(水)～29日(金) 産業建設常任委員会視察調査
 28日(木) 宮崎県北地方拠点都市地域整備推進
 協議会総会
- 6月1日(月) 九州横断自動車道延岡線建設促進沿
 線議会期成会熊本・宮崎両県合同理事会
 5日(金) 宮崎県町村議会議長会臨時総会
 8日(月) 議会運営委員会
 第3回臨時議会
 16日(火) 本会議(開会日)
 17日(水)～18日(木) 一般質問
 23日(火) 本会議(閉会日)
 24日(水) 国道388号(門川町～椎葉村間)整備
 促進期成同盟会総会
 26日(金) みすず会総会
 30日(火) 「乙島」島開き・水泳場の安全祈願祭

傍聴のご案内

6月議会では、延べ40名の町
 民の皆様が傍聴に訪れ、また、
 たくさんの方からお問い合わせ
 いただきました。
 ありがとうございます。
 次回の定例会は9月です。
 皆さまの傍聴を心よりお待ち
 しています。

お問い合わせは議会事務局まで

TEL 63-1140

(内線271)



国道388号線(門川町～椎葉村間)整備
 促進期成同盟会による現地視察



尾末港での風景



大迫地区奉仕作業(丸バエ川)

編集後記

いよいよ夏本番を迎え、暑
 さもきびしくなります。自分
 に合った夏バテ防止でがん
 ばりましょう。

定例会、臨時議会と議論沸
 騰の議会審議を分かりやす
 く編集するのに苦労しまし
 たが、はたして分かりやす
 くなったかどうか。

町民の皆様のご意見をお
 寄せください。

議会広報編集委員

小林 芳彦
 神崎千香子
 千草 力生
 水永 正継